

第2章

菰野町の子どもを取りまく現状と 前期計画の成果と課題

1 家庭、社会、就労などの状況

(1) 人口と出生の状況

① 人口推移の状況

本町の人口は、平成12年まで高い伸び率で増加していましたが、平成12年以降は、人口は増加しているものの伸び率は鈍化してきています。

年齢3区分別人口をみると、昭和60年に21.3%あった年少人口割合は、平成21年には15.4%に減少しています。一方、老年人口割合は、昭和60年に12.3%であったのに対し、平成21年には年少人口割合を上回る21.4%まで増加しています。

人口動態をみると、自然動態、社会動態ともに増加が続いていましたが、このうち自然動態については、平成14年以降は増加の幅が小さくなり、平成20年には死亡数が出生数を上回る人口減に転じています。

表 年齢3区分別の人口推移

各年10月1日現在、単位：人・%

区 分	国勢調査					住民基本台帳			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
年少人口 (0～14歳)	6,561 21.3	5,806 18.0	5,966 17.0	6,387 16.8	6,245 16.0	6,360 15.8	6,331 15.7	6,366 15.7	6,311 15.4
生産年齢人口 (15～64歳)	20,421 66.4	22,047 68.3	23,577 67.1	24,861 65.5	24,789 63.6	25,847 64.4	25,905 64.1	25,845 63.6	25,882 63.2
老年人口 (65歳以上)	3,793 12.3	4,407 13.7	5,574 15.9	6,694 17.6	7,869 20.2	7,938 19.8	8,184 20.2	8,454 20.8	8,748 21.4
総 数	30,775	32,263	35,117	37,972	38,986	40,145	40,420	40,665	40,941

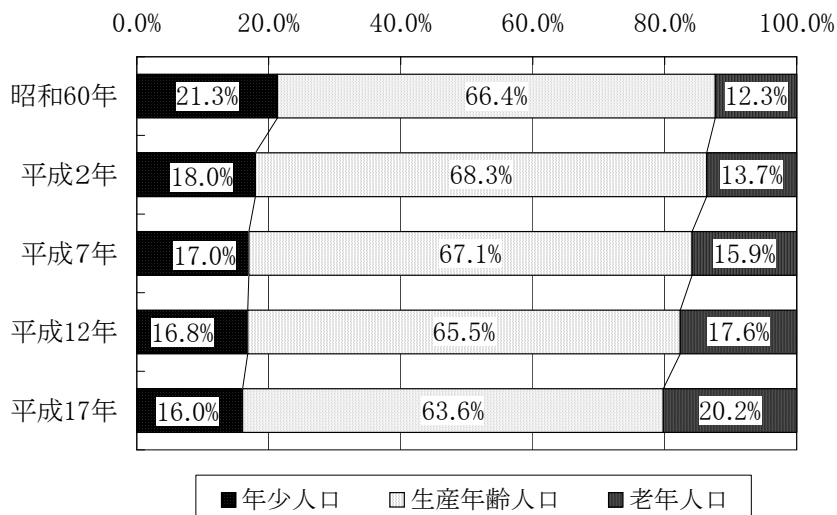
※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

総数には年齢不詳を含むため、年代別の合計と合わない場合がある。

資料：国勢調査、住民基本台帳

図 年齢構成の推移

各年10月1日現在



※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

資料：国勢調査

表 児童人口の推移

各年10月1日現在、単位：人

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
0～5歳合計	2,370	2,381	2,304	2,270	2,261	2,245
0歳	356	325	341	353	357	336
1歳	353	399	340	358	366	366
2歳	373	377	403	347	371	373
3歳	424	392	385	409	352	375
4歳	439	430	399	387	424	365
5歳	425	458	436	416	391	430
6～11歳合計	2,650	2,730	2,743	2,755	2,732	2,685
6歳	445	440	462	441	415	394
7歳	468	456	450	461	454	424
8歳	454	478	457	456	473	463
9歳	429	462	473	457	462	478
10歳	455	437	464	472	455	462
11歳	399	457	437	468	473	464
12～17歳合計	2,539	2,558	2,579	2,593	2,631	2,700
12歳	444	401	463	443	466	470
13歳	400	449	399	461	442	469
14歳	421	406	451	402	465	442
15歳	429	424	410	450	403	462
16歳	435	433	429	407	452	405
17歳	410	445	427	430	403	452

資料：住民基本台帳

表 人口動態の推移

単位：人

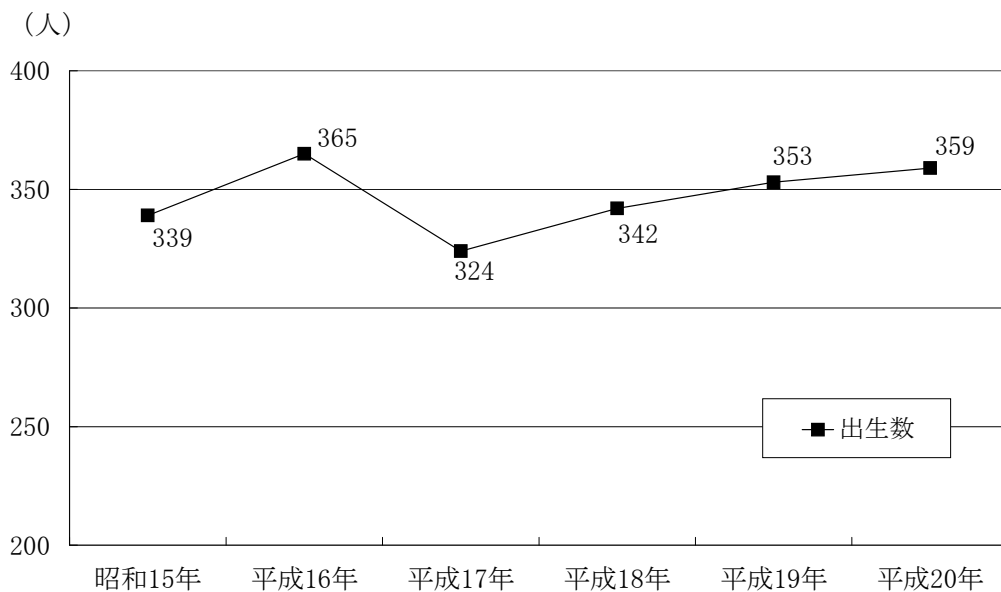
区分	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	
自然動態	出生	376	405	427	337	339	365	324	342	353	359
	死亡	305	293	282	294	281	359	296	340	313	376
	増減	71	112	145	43	58	6	28	2	40	-17
社会動態	転入	1,854	1,851	1,825	1,513	1,504	1,606	1,881	1,752	1,791	1,818
	転出	1,472	1,511	1,495	1,522	1,495	1,360	1,409	1,453	1,569	1,574
	増減	382	340	330	-9	9	246	472	299	222	244
人口	増減	453	452	475	34	67	252	500	301	262	227

資料：県統計室「月別人口調査」

② 出生の状況

平成15年以降の出生数の推移を見ると、毎年300～400人の間で推移しています。出生率は県平均や全国平均とほぼ同じ水準で推移しており、平成20年には8.6%（パーミル：千分率）となっています。一方、合計特殊出生率は平成17年以降増加傾向にあり、平成20年には県平均と全国平均を上回る1.47となっています。

図 出生数の推移



資料：県統計室「月別人口調査」

表 出生状況の推移

区 分		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
出生率（‰） （人口対 千人比）	菰野町	9.0	8.7	8.1	8.8	8.9	8.6
	県	9.0	8.9	8.4	8.6	8.6	8.6
	国	8.9	8.8	8.4	8.7	8.6	8.7
合計特殊 出生率	菰野町	1.35	1.35	1.26	1.39	1.46	1.47
	県	1.35	1.34	1.36	1.35	1.37	1.38
	国	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37

資料：厚生労働省「人口動態統計」、県医療政策室「人口動態調査」

(2) 世帯の状況

① 世帯の構成

世帯の構成比をみると、昭和60年から平成17年にかけて単独世帯は9.6ポイント増、核家族世帯は4.6ポイント増とそれぞれ増加しているのに対して、三世帯世帯は14.7ポイントの大幅な減少となっており、家族形態の変化が急速に進んでいることがうかがえます。

アンケート調査でも、就学前児童を持つ世帯の75.4%、小学生を持つ世帯の69.8%が核家族となっています。

年代別未婚率の推移をみると、男女ともにどの年代も未婚率の増加傾向が見られますが、特に30歳代の未婚率の伸びが大きく、平成7年から平成17年にかけて男性で10.4ポイント、女性で8.9ポイント増加しています。

表 世帯構成の推移（一般世帯）

各年10月1日現在

区 分		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総 数	実 数(人)	8,026	8,731	10,054	11,640	12,694
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	実 数(人)	730	1,003	1,398	1,929	2,371
	構成比(%)	9.1	11.5	13.9	16.6	18.7
核家族世帯	実 数(人)	4,529	4,953	5,774	6,933	7,746
	構成比(%)	56.4	56.7	57.4	59.6	61.0
夫婦のみの世帯	実 数(人)	1,021	1,210	1,649	2,179	2,606
	構成比(%)	12.7	13.9	16.4	18.7	20.5
夫婦と未婚の子のみの世帯	実 数(人)	3,149	3,305	3,577	4,039	4,294
	構成比(%)	39.2	37.9	35.6	34.7	33.8
片親と未婚の子のみの世帯	実 数(人)	368	438	548	715	846
	構成比(%)	4.6	5.0	5.5	6.1	6.7
三世帯世帯	実 数(人)	2,253	2,218	2,189	2,034	1,695
	構成比(%)	28.1	25.4	21.8	17.5	13.4
その他の世帯	実 数(人)	514	557	693	744	882
	構成比(%)	6.4	6.4	6.9	6.4	6.9

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

資料：国勢調査

図 就学前児童、小学生の世帯構成（アンケート調査結果）

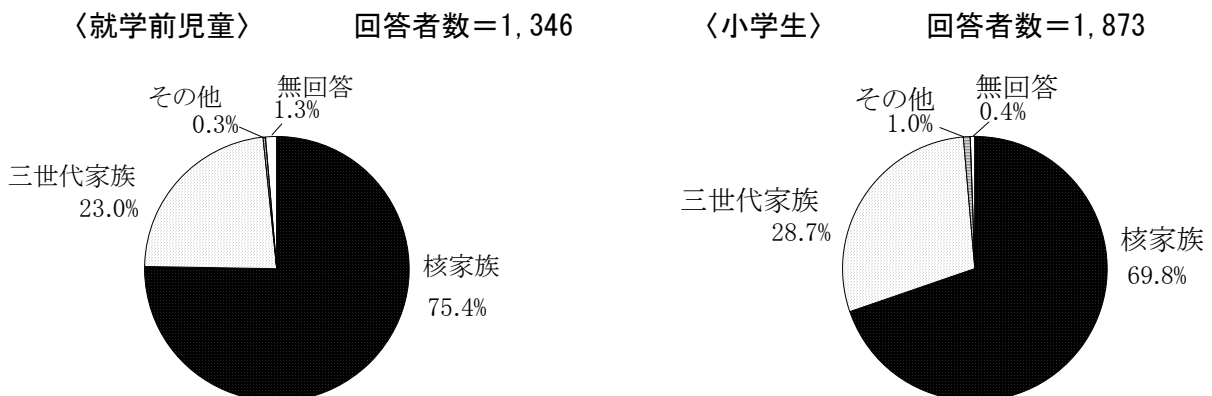
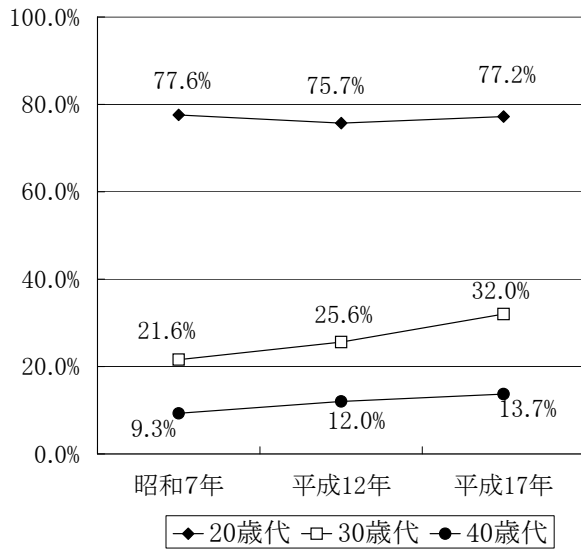
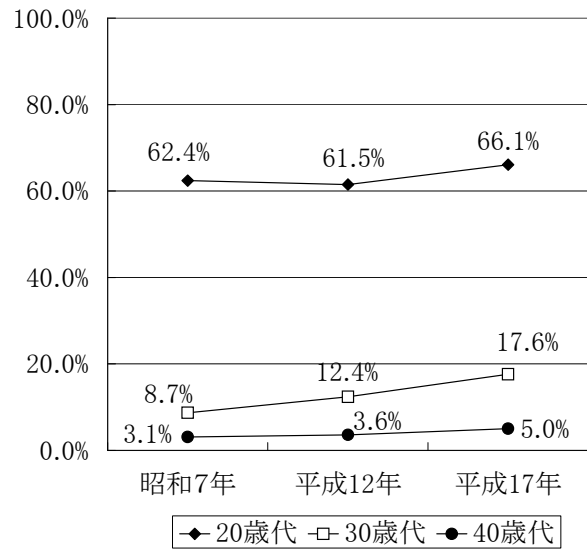


図 年代別未婚率の推移
〈男〉



各年 10月1日現在
〈女〉



資料：国勢調査

② 住宅の状況

住宅の状況は、県全体と比較すると持ち家率はやや高く、84.0%です。また、住居の所有別世帯数では、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積のいずれも県平均を上回っています。

表 住居の所有別世帯数

10月1日現在

区分		主世帯	持ち家	借家			間借り	
				公的借家	民営借家	給与住宅		
菰野町	実数(世帯)	12,266	10,303	1,963	66	1,645	252	84
	構成比(%)	100.0	84.0	16.0	0.5	13.4	2.1	
三重県	実数(世帯)	647,219	489,539	157,680	21,622	116,585	19,473	5,944
	構成比(%)	100.0	75.6	24.4	3.3	18.0	3.0	

資料：平成17年国勢調査

表 1世帯当たり人員・世帯1人当たり延べ面積

10月1日現在

区分	住宅に住む主世帯数	1世帯当たり人員	1世帯当たり延べ面積	1人当たり延べ面積
菰野町	12,266世帯	3.05人	124.1㎡	40.7㎡
三重県	647,219世帯	2.78人	111.7㎡	40.2㎡

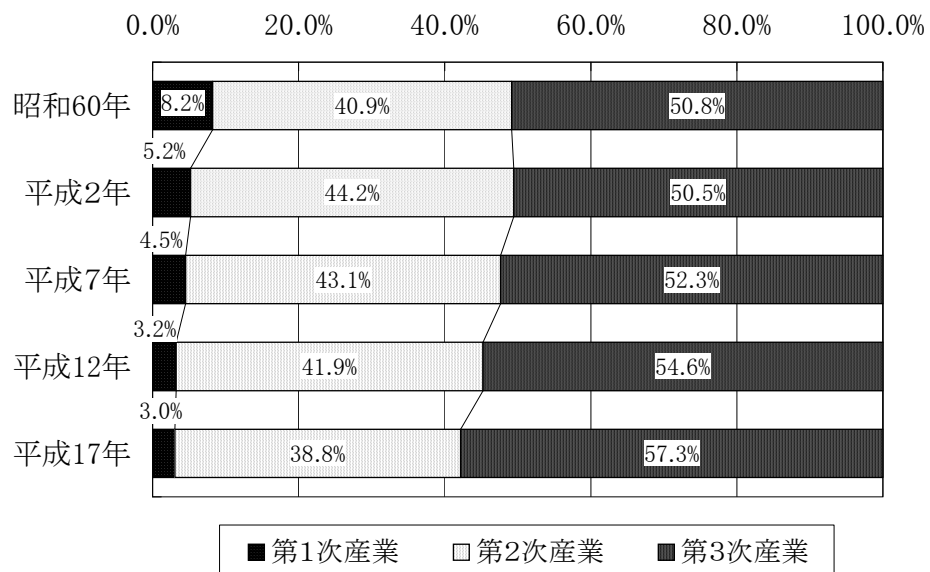
資料：平成17年国勢調査

(3) 産業と就労状況

① 産業の状況

産業別就業構造の推移をみると、第1次産業、第2次産業の割合がともに減少傾向にあるのに対し、第3次産業の割合は増加を続けており、平成17年には第1次産業3.0%、第2次産業38.8%、第3次産業57.3%となっています。

図 産業別就業構造の推移（15歳以上就業者） 各年10月1日現在



※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

構成比には分類不能の産業を含むため、合計が100%にならない場合がある。

資料：国勢調査

② 就労の状況

15歳以上の就業率は、昭和60年から平成17年にかけて多少増減はあるものの、60%前後で推移しています。

女性の就業率を見ると、平成12年から平成17年にかけて、20～39歳の子育て世代と50～64歳の世代で増加しています。

アンケート調査の結果では、父親については大半がフルタイムの就労となっています。母親については、子どもが小学校に上がると再び就労する形態が多くなっていますが、増加分は「パートタイム、アルバイト等」であり、子どもの面倒をみながら状況に応じて時間等を制限して働く人が多いと言えます。また、就学前児童を持つ世帯の50.3%、小学生を持つ世帯の63.3%が共働き家庭となっています。

表 15歳以上就業者数の推移

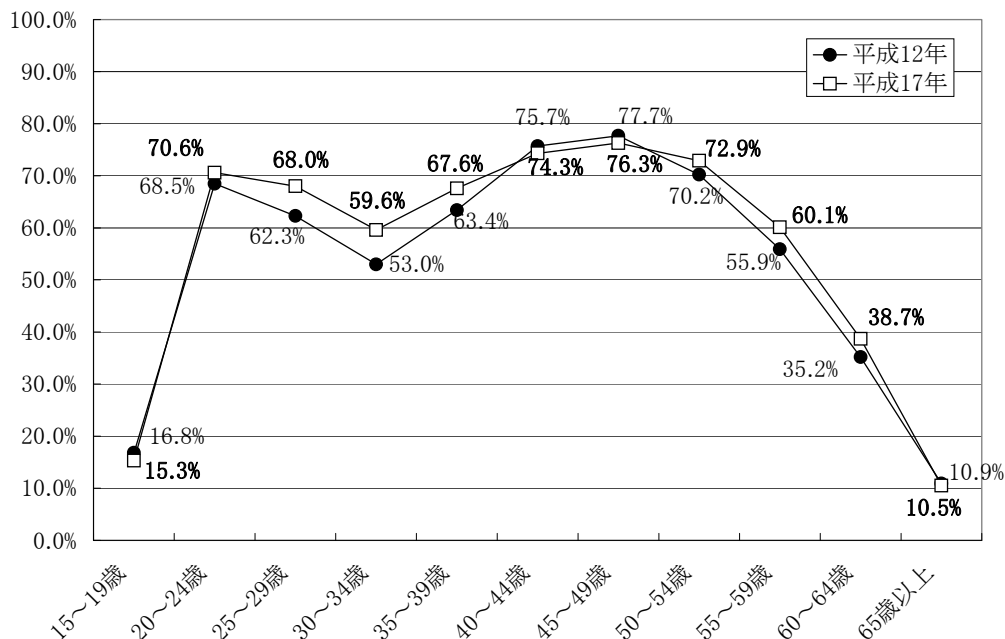
各年10月1日現在

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
15歳以上人口(人)	24,214	26,454	29,151	31,555	32,658
就業者数(人)	14,928	16,362	18,139	18,871	19,086
就業率(%)	61.7	61.9	62.2	59.8	58.4

資料：国勢調査

図 年代別女性の就業率の推移

各年10月1日現在



資料：国勢調査

図 父親、母親の就労状況（アンケート調査結果）

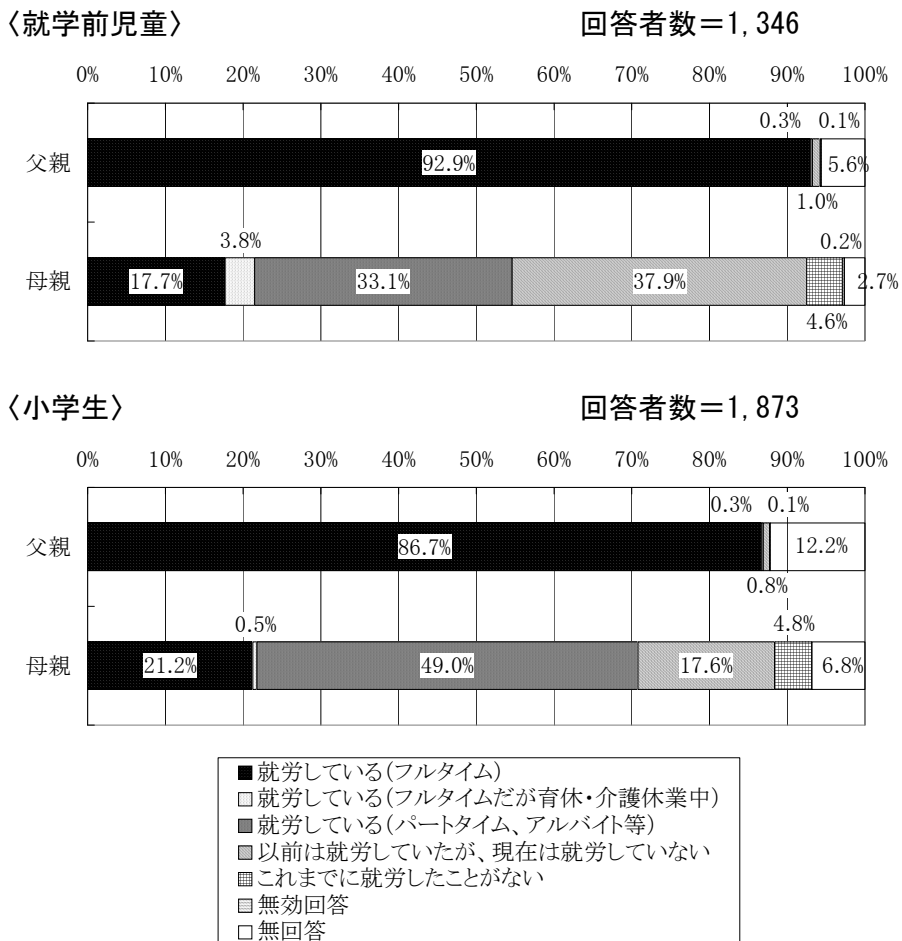
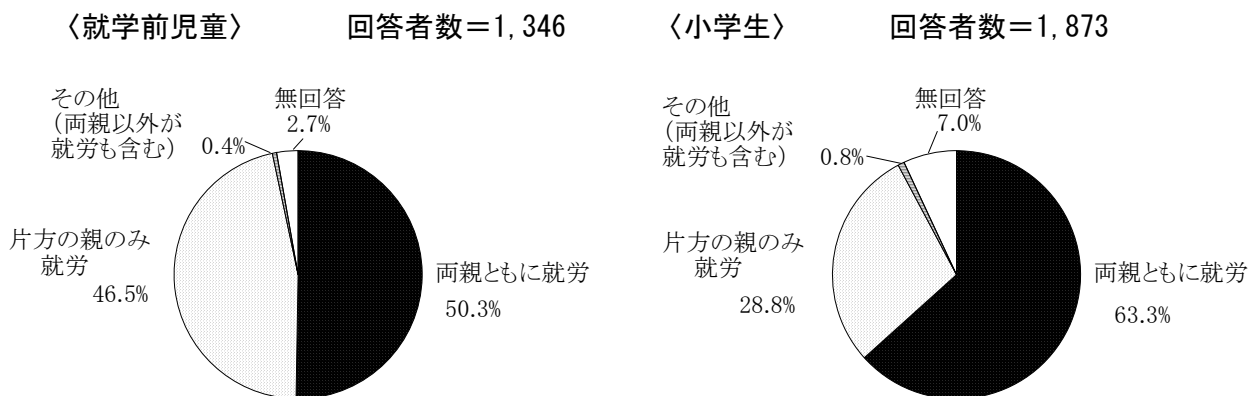


図 保護者の就労状況（アンケート調査結果）



※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。